

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	86.12	99.74	2,783	

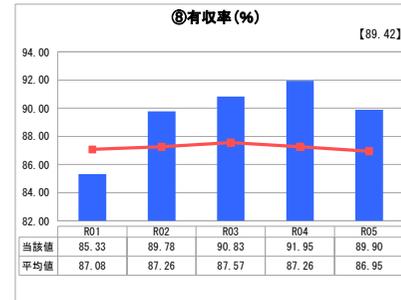
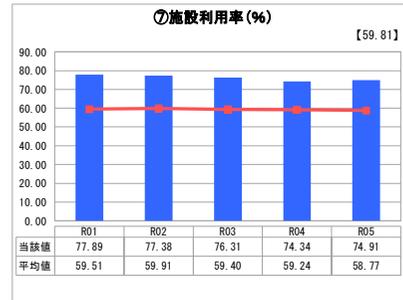
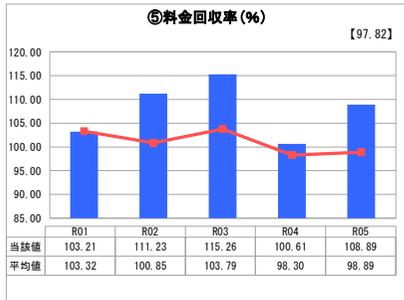
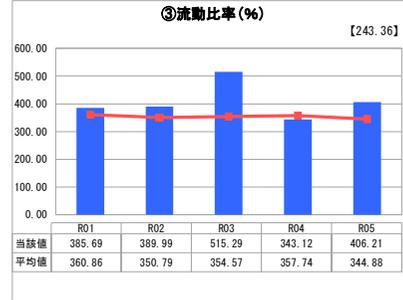
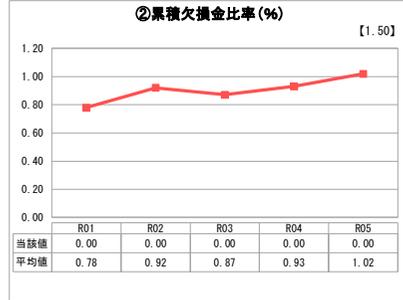
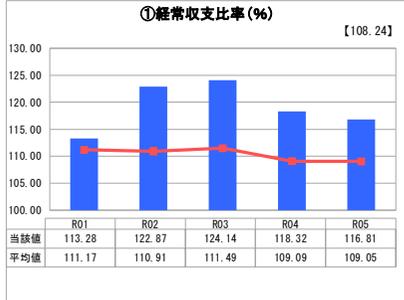
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,649	24.92	2,112.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,410	24.92	2,103.13

グラフ凡例

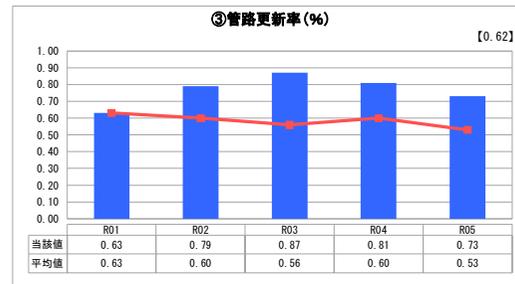
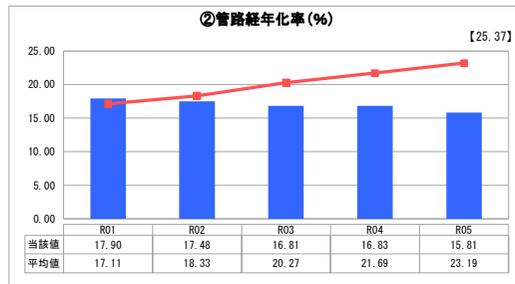
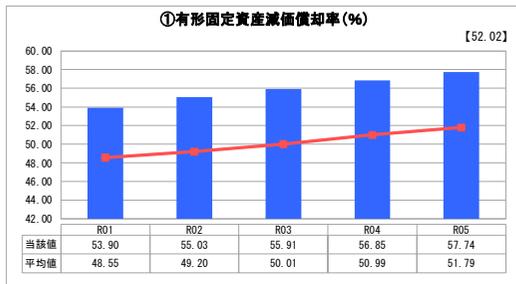
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

節水意識の向上等により有収水量は減少したが、県水受水量は有収水量以上に減少しており、県水受水費が減少したことから⑥給水原価はわずかに減少した。基本料金を4ヶ月間50%減額した令和4年度と比較して、⑤料金回収率は増加したものの、施設の運転・管理に係る包括業務委託料の増加により、令和3年度と比較して約6.4ポイント低い約108.9%にとどまった。

①経常収支比率は、給水加入金が例年より大きく減少したことから、前年度と比較して約1.5ポイント減少した。

③流動比率は100%を大きく上回り、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を大きく下回るなど、企業債に依存しない短期的な支払い能力を確保できている。しかしながら、今後設備更新に多額の企業債を発行する予定である上、令和8年度には県水受水費の改定により費用は大きく増加する見込みである。多額の出費が控える中、将来を見越した健全な経営に努める必要がある。

⑧有収率は、洗浄作業を行った管路延長の差により減少した。引き続き漏水の抑制に努めるなど、有収率を向上させる取組を行っていく。

人口の増加傾向が落ち着きを見せ、人口が減少中、今後の人口推移を的確に見極めつつ、料金の見直しを含む経営改善を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、管路や施設の改築更新の必要性が高まっている。令和5年度に実施した老朽管更新により、②管路経年率は前年度と比較して減少し、③管路更新率は類似団体平均を上回るなど、計画的な管路更新の成果は見えているものの、適切な資産の更新ペースを見極めて管路や施設の改築更新を進めていく必要がある。

全体総括

現状は、財政の健全性を保っているものの、有形固定資産減価償却率が高く、将来的に資産の更新費用が増加してくる上、県水受水費の改定など、将来的な費用増加が見込まれる中、人口減少と節水傾向による給水収益の減少が懸念される。適切な施設更新とその財源確保を示した投資・財政計画に基づき、健全な経営に努めていく必要がある。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 白岡市

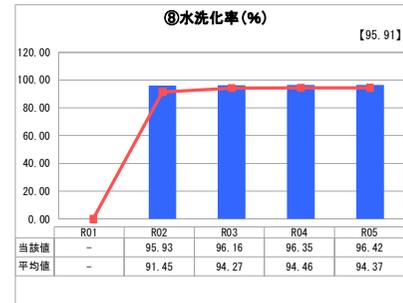
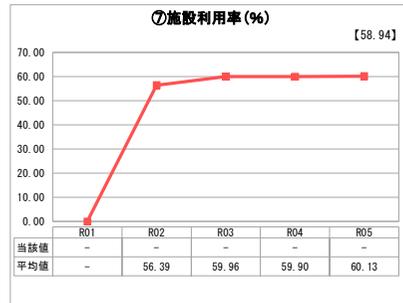
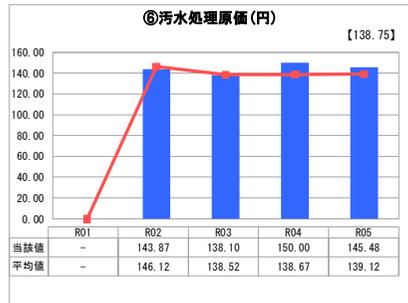
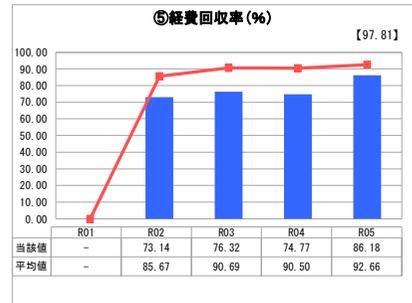
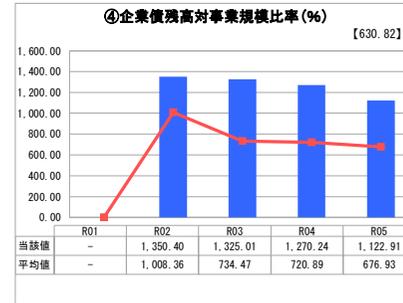
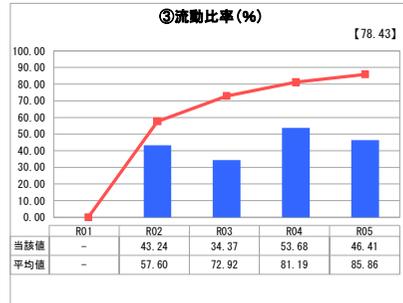
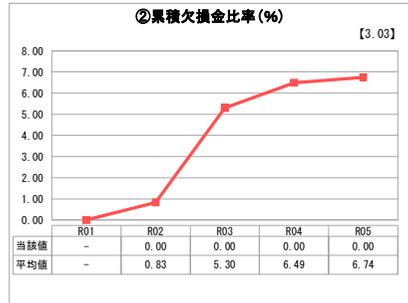
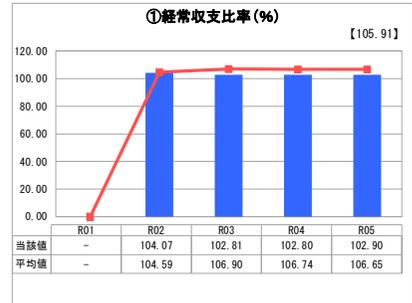
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.61	70.60	89.09	2,443

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,649	24.92	2,112.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
37,102	5.06	7,332.41

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、類似団体平均とおおむね同水準だが、経常収益のうち約9.7%が基準外繰入金である。また、③流動比率は100%を大きく下回り、負債に対する短期的な支払能力が不足している。年々、基準外繰入金の額は減少傾向であるものの、収支の観点、資金繰りの観点ともに基準外繰入金に依存しており、費用削減や収益増進に向けて継続的に取り組んでいく必要がある。

令和4年10月に実施した下水道使用料改定により、経費回収率は増加したものの、類似団体平均を下回っている。令和6年度以降は、令和6年4月に実施した下水道使用料改定により、類似団体平均を上回る見込みである。

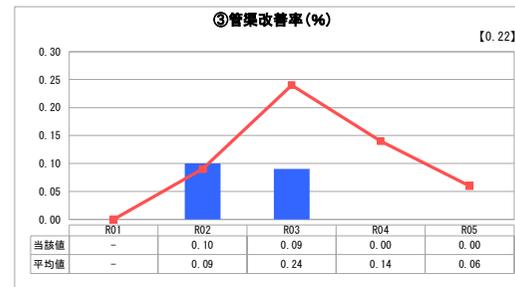
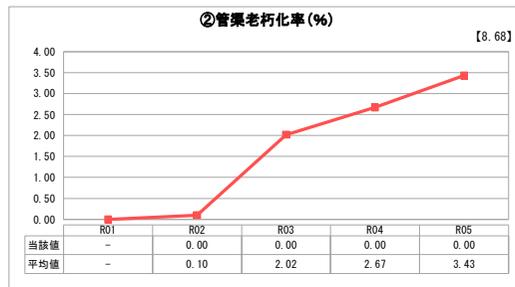
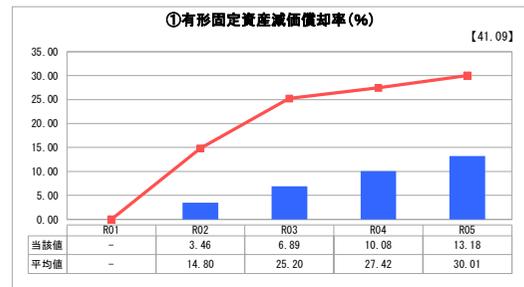
⑥汚水処理原価は、職員配置の適正化などにより人件費等が減少したため、前年度と比較して4.52ポイント減少した。しかしながら令和7年度には流域下水道維持管理負担金の改定が予定されており、今後汚水処理原価は増加すると見込んでいる。

⑧水洗化率は100%には及ばないものの、類似団体平均を上回っている。今後、更なる水洗化率向上に向けた取組を行っている。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えた管渠はないが、平成28年度には硫化水素が原因と思われる管渠の腐食があったことから、管渠改築工事を実施している。主要な管に計画的にカメラ調査を実施して状態を把握していくとともに、施設の老朽化に向けて、財源確保や経営への影響の試算などに取り組んでいる。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和4年10月に料金改定を実施したことで、経費回収率が向上するなど、経営改善に向けた取り組みの成果が表れた。令和6年4月に実施した料金改定と併せて約36%の大きな改定となったが、基準外繰入金を大きく削減することができた。今後は、5年に一度のペースで料金改定の必要性に関する検討を行うなど、財源の適正化を図りつつ、計画的な更新工事をおこなっていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 白岡市

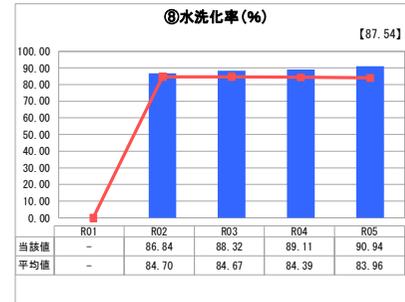
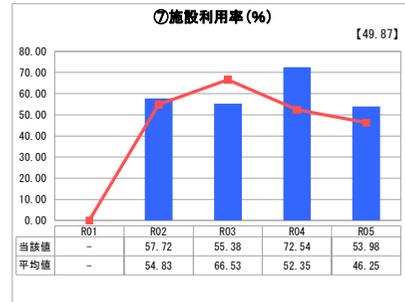
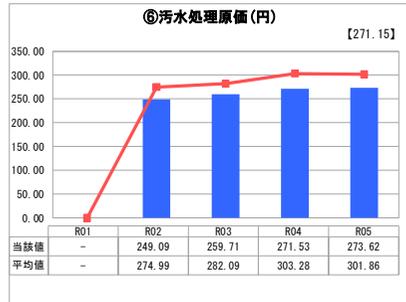
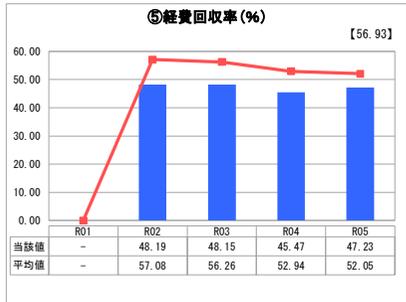
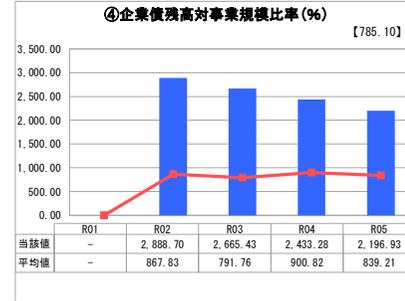
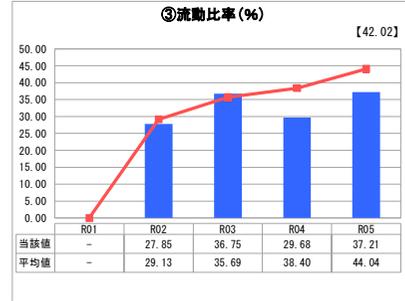
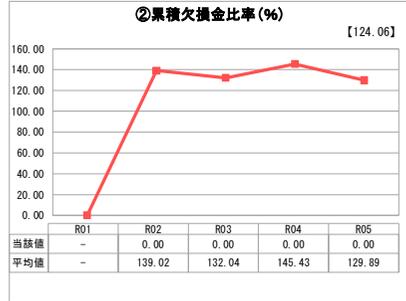
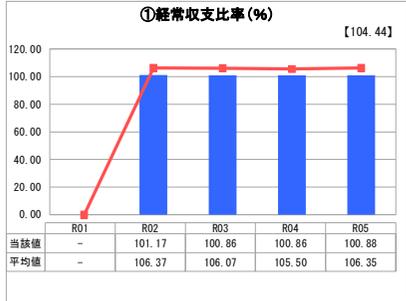
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	71.36	2.33	100.00	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,649	24.92	2,112.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,225	0.61	2,008.20

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っているが、経常収益の約21%が基準外繰入金である。③ 流動比率は100%を下回っており、負債に対する短期的な支払能力が不足している。収支の観点、資金繰りの観点共に基準外繰入金に依存しており、修繕や維持管理に係る費用も増加傾向にあることから、抜本的な経営改善が必要である。

④ 企業債残高対事業規模比率は、事業開始時の積極的な施設整備の影響で高い水準になっているが、近年は企業債を新規発行はしておらず減少傾向になっている。

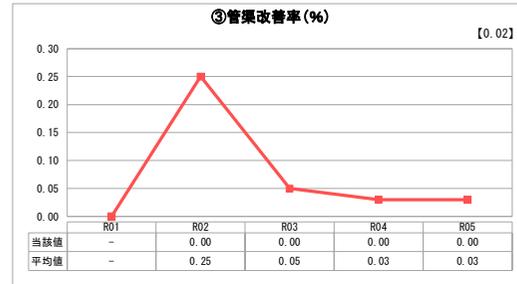
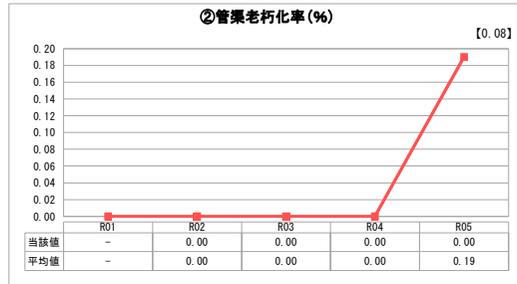
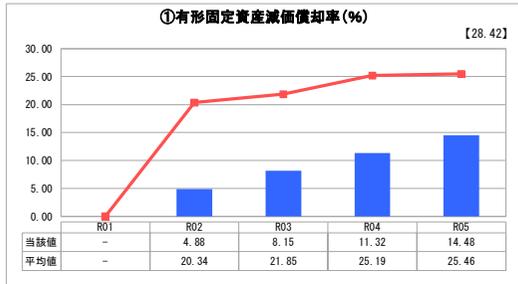
施設の運転費用に対し、利用者が少なく十分な使用料収入を得られないことから、⑤ 経費回収率は低く、⑥ 汚水処理原価は高くなっている。料金改定のみによる改善は限界があり、事業の集約化などの抜本的な経営改善について検討していく。区域内人口が少ないことから排水量も少なく、⑦ 施設利用率は低くなっている。

⑧ 水洗化率は類似団体平均とおおむね同程度だが、今後も水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率や管渠改善率は数値化されていない。しかし、将来的な施設の老朽化に向けて、改築更新に係る費用と経営に与える影響を十分検討し、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

基準外繰入金により不足額を補填して経営している状況であり、将来的な施設の老朽化や維持管理費の増加により、必要な基準外繰入金の額は増加傾向となる見込みである。

こうした中、水洗化率の向上や経費削減等による収支の改善のみでは限界があり、集約化などの抜本的な経営改善策を検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。